

四半期報告書

(第21期第2四半期)

株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ

第21期 第2四半期（自平成23年7月1日 至平成23年9月30日）

四 半 期 報 告 書

- 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織（EDINET）を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【事業等のリスク】	4
2 【経営上の重要な契約等】	4
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4
第3 【提出会社の状況】	13
1 【株式等の状況】	13
2 【役員の状況】	15
第4 【経理の状況】	16
1 【四半期連結財務諸表】	17
2 【その他】	32
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	33

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月8日
【四半期会計期間】	第21期第2四半期 (自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)
【会社名】	株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ
【英訳名】	NTT DOCOMO, INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山田 隆 持
【本店の所在の場所】	東京都千代田区永田町二丁目11番1号
【電話番号】	(03)5156-1111
【事務連絡者氏名】	総務部株式担当部長 竹 内 健
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区永田町二丁目11番1号
【電話番号】	(03)5156-1111
【事務連絡者氏名】	総務部株式担当部長 竹 内 健
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注)本四半期報告書に記載されている会社名、製品名などは該当する各社の商標または登録商標です。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

米国会計基準

回次	第20期 前第2四半期 連結累計期間	第21期 当第2四半期 連結累計期間	第20期
会計期間	平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで	平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで	平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで
営業収益 (百万円)	2,138,152 (1,048,907)	2,112,982 (1,065,694)	4,224,273
法人税等及び持分法による 投資損益(△損失)前利益 (百万円)	527,008	511,871	835,338
当社に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	309,747 (167,594)	299,018 (140,271)	490,485
当社に帰属する四半期 包括利益又は包括利益 (百万円)	288,798	287,678	450,909
株主資本 (百万円)	4,816,500	5,030,298	4,850,436
総資産額 (百万円)	6,831,871	6,793,962	6,791,593
基本的1株当たり当社に帰 属する四半期(当期)純利益 金額 (円)	7,444.81 (4,028.15)	7,210.88 (3,382.66)	11,797.07
希薄化後1株当たり当社に 帰属する四半期(当期)純利 益金額 (円)	—	—	—
株主資本比率 (%)	70.5	74.0	71.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	633,265	624,373	1,287,037
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△348,653	△661,788	△455,370
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△111,531	△212,148	△421,969
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	529,726	515,928	765,551

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については、記載していません。
- 2 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
- 3 基本的1株当たり当社に帰属する四半期(当期)純利益金額は、発行済株式数から自己株式数を控除して計算しております。
- 4 希薄化後1株当たり当社に帰属する四半期(当期)純利益金額は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。
- 5 営業収益、当社に帰属する四半期(当期)純利益、基本的1株当たり当社に帰属する四半期(当期)純利益金額は、四半期連結会計期間の数値を()にて記載しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、関係会社の異動については、当第2四半期連結累計期間において、ドコモエンジニアリング東海株式会社が当社の連結子会社であったドコモモバイル東海株式会社を吸収合併したことに伴い、当社はドコモモバイル東海株式会社を連結範囲から除外しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動など、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は発生しておらず、また、前事業年度の有価証券報告書に記載しております「事業等のリスク」について、重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

概況

移動通信市場は、人口普及率の高まりに伴い成熟期を迎えるなか、お客様の獲得やサービスの更なる向上などにおいて、厳しい競争環境が続いております。

そのような市場環境のなか、当社グループは、平成20年10月に掲げた中期的な経営の方針である「変革とチャレンジ」の旗印のもと、お客様満足度の更なる向上に向けた取り組みを推進するとともに、パケットARPUの伸びによる成長を目指したスマートフォンの普及拡大やLTEを利用した「Xi」（クロッシィ）サービスを展開するなど、様々な取り組みを迅速かつ着実に実行しております。

加えて、当社グループの2020年ビジョン「HEART～スマートイノベーションへの挑戦～」の実現に向けた確実なステップとして、「中期ビジョン2015～スマートライフの実現に向けて～」を策定いたしました。今後は、スマートフォンを中心とした端末やサービスを更に進化させるとともに、「モバイルを核とした総合サービス企業」を目指し、様々なサービスや産業との融合による新たな価値創造に取り組み、暮らしやビジネスがより安心・安全で便利・効率的になることにより、より充実したスマートライフの実現に努めてまいります。

東日本大震災により被災した通信設備の復旧については、9月末に設備損傷局の本格復旧を完了し、震災前のエリア品質を確保いたしました。津波被害等の甚大な影響を受けた地域の水没・損壊局については、自治体等の復興計画と足並みを合わせて引き続き対応してまいります。

また、新たな災害対策への取り組みを迅速かつ着実に実行しており、9月には大ゾーン基地局※を東海地方の2ヶ所に設置いたしました。「災害用音声ファイル型メッセージサービス」の提供等その他の対策についても、当連結会計年度末までに全て完了する予定であり、引き続きお客様への更なる安心・安全の提供に努めてまいります。

当第2四半期連結累計期間の業績については、携帯電話収入において、音声ARPUの低減により音声収入は961億円減少したものの、スマートフォンの積極的な販売をはじめとしたパケットARPUの更なる向上への取り組みにより、パケット通信収入は695億円増加いたしました。また、「ケータイ補償 お届けサービス」の契約数の増加等によりその他の収入が54億円増加いたしました。端末機器販売においては、卸売単価が減少したことにより端末機器販売収益が40億円減少いたしました。その結果、営業収益は前年同期に比べ252億円減の2兆1,130億円となりました。営業費用は、設備投資の効率化によるネットワーク費用の低減や、継続的な経費の効率化に努めたことなどにより、22億円減の1兆6,045億円となりました。これらの結果、営業利益は、前年同期に比べ230億円減の5,085億円となりました。また、法人税等及び持分法による投資損益前利益5,119億円から税金等を控除した当社に帰属する四半期純利益は2,990億円となりました。

※ 大ゾーン基地局とは、従来、複数局により構成していたエリアを1局でカバーする基地局をいう。

当第2四半期連結累計期間における主な経営成績は次のとおりであります。

損益状況

(単位：億円)

区分	前第2四半期 連結累計期間 平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで	当第2四半期 連結累計期間 平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで	増減	増減率 (%)
営業収益	21,382	21,130	△252	△1.2
営業費用	16,067	16,045	△22	△0.1
営業利益	5,315	5,085	△230	△4.3
営業外損益(△費用)	△45	34	78	—
法人税等及び持分法による 投資損益(△損失)前利益	5,270	5,119	△151	△2.9
法人税等	2,132	2,076	△56	△2.6
持分法による投資損益 (△損失)前利益	3,138	3,043	△95	△3.0
持分法による投資損益 (△損失)	△30	△58	△28	△95.1
四半期純利益	3,108	2,985	△124	△4.0
控除：非支配持分に帰属する 四半期純損益(△利益)	△11	5	16	—
当社に帰属する四半期純利益	3,097	2,990	△107	△3.5
EBITDAマージン	40.3%	39.5%	△0.8ポイント	—
ROCE(税引前)	10.0%	9.6%	△0.4ポイント	—
ROCE(税引後)	5.9%	5.7%	△0.2ポイント	—

(注) 1 EBITDAマージン：EBITDA÷営業収益

EBITDA：営業利益＋減価償却費＋有形固定資産売却・除却損

(EBITDAマージンの算出過程)

(単位：億円)

区分	前第2四半期 連結累計期間 平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで	当第2四半期 連結累計期間 平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで
a. EBITDA	8,607	8,341
減価償却費	△3,220	△3,184
有形固定資産売却・除却損	△72	△72
営業利益	5,315	5,085
営業外損益(△費用)	△45	34
法人税等	△2,132	△2,076
持分法による投資損益(△損失)	△30	△58
控除：非支配持分に帰属する 四半期純損益(△利益)	△11	5
b. 当社に帰属する四半期純利益	3,097	2,990
c. 営業収益	21,382	21,130
EBITDAマージン(=a/c)	40.3%	39.5%
売上高四半期純利益率(=b/c)	14.5%	14.2%

(注) 当社が使用しているEBITDA及びEBITDAマージンは、米国証券取引委員会(SEC)レギュレーション S-K Item 10(e) で用いられているものとは異なっております。従って、他社が用いる同様の指標とは比較できないことがあります。

2 ROCE(税引前)：営業利益÷使用総資本

ROCE(税引後)：税引後営業利益÷使用総資本

(ROCE(税引前)、ROCE(税引後)の算出過程)

(単位：億円)

区分	前第2四半期 連結累計期間 平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで	当第2四半期 連結累計期間 平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで
a. 営業利益	5,315	5,085
b. 税引後営業利益 {=a*(1-実効税率)}	3,146	3,010
c. 使用総資本	53,360	53,167
ROCE(税引前) (=a/c)	10.0%	9.6%
ROCE(税引後) (=b/c)	5.9%	5.7%

(注) 使用総資本＝(前期末株主資本＋当第2四半期末株主資本)÷2

＋(前期末有利子負債＋当第2四半期末有利子負債)÷2

有利子負債＝1年以内返済予定長期借入債務＋短期借入金＋長期借入債務

実効税率：前第2四半期連結累計期間、当第2四半期連結累計期間ともに40.8%

営業収益

(単位：億円)

区分	前第2四半期 連結累計期間 平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで	当第2四半期 連結累計期間 平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで	増減	増減率 (%)
無線通信サービス	18,990	18,778	△212	△1.1
携帯電話収入	17,355	17,088	△266	△1.5
音声収入	8,985	8,024	△961	△10.7
パケット通信収入	8,370	9,065	695	8.3
その他の収入	1,635	1,689	54	3.3
端末機器販売	2,392	2,352	△40	△1.7
合計	21,382	21,130	△252	△1.2

(注) 携帯電話収入の音声収入には回線交換によるデータ通信を含んでおります。

営業費用

(単位：億円)

区分	前第2四半期 連結累計期間 平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで	当第2四半期 連結累計期間 平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで	増減	増減率 (%)
人件費	1,294	1,355	61	4.7
経費	9,821	9,908	87	0.9
減価償却費	3,220	3,184	△36	△1.1
固定資産除却費	126	116	△10	△8.1
通信設備使用料	1,411	1,289	△122	△8.7
租税公課	195	193	△2	△0.9
合計	16,067	16,045	△22	△0.1

事業別セグメントの業績は次のとおりであります。

携帯電話事業

当第2四半期連結累計期間において当社グループは、お客様視点での変革を一層推し進めるとともに、「GALAXY S II」や「Xperia™ acro」等のスマートフォンをはじめ27機種を発売するなど、お客様の様々なご要望にお応えする端末やサービスを提供してまいりました。その結果、当第2四半期連結累計期間におけるスマートフォンの販売台数は363万台となりました。また、株式会社日経ビーピーコンサルティングが実施した「モバイルデータ通信端末満足度調査」※1及び株式会社J.D. パワー アジア・パシフィックが実施した「2011年日本法人向け携帯電話・PHSサービス顧客満足度調査SM」※2において、当社は3年連続第1位の評価を得ました。

さらに、平成22年12月に提供を開始した「Xi」サービスについては、ご利用可能エリアを東名阪地域に加えて全国主要6都市へ拡大するとともに、フラット型等の新たな専用料金プラン及び初めて「Xi」に対応したタブレット端末を発表いたしました。

パケット収入の増加に向けた取り組みとしては、株式会社ソニー・コンピュータエンタテインメントの「PlayStation®Vita」にてご利用可能なデータ通信専用プリペイドプランを発表いたしました。

また、新たな成長分野の開拓に向けた取り組みとしては、現在提供中の「ドコモ ワンタイム保険」に、1日単位で自動車保険に加入できる「ドコモ ワンタイム保険」（1日自動車保険）を追加し、メニューを拡充いたしました。

加えて、多国籍企業のお客様を対象として、国を跨ったソリューションの一元的な提供等を実現するため、ボーダフォン※3との法人営業を中心とした事業提携に向けて取り組んでおります。

当第2四半期連結会計期間末の携帯電話契約数は、前年同期末と比較し210万契約増の5,899万契約となり、当第2四半期連結累計期間の解約率は0.50%となりました。また、スマートフォンの普及拡大等に伴うパケット通信の利用拡大によりパケットARPUは前年同期と比べ増加したものの、平成19年11月に導入した「バリュープラン」の契約数が約4,420万契約まで伸びたことなどの影響により音声ARPUは減少いたしました。これらの結果、当第2四半期連結累計期間の総合ARPUは、前年同期に比べ4.4%減の4,960円となりました。

端末機器販売に関しては、端末機器の仕入単価・卸売単価の減少等により、端末機器販売収益及び原価は前年同期と比べ減少いたしました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における携帯電話事業営業収益は、前年同期に比べ210億円減の2兆508億円、携帯電話事業営業利益は前年同期に比べ203億円減の5,128億円となりました。

※1 株式会社日経ビーピーコンサルティングの実施するモバイルデータ通信事業者の提供サービス（LTE、3G、WiMAX）に関する利用者の満足度調査「第3回モバイルデータ通信端末満足度調査」（平成23年3月実施）による。

<http://consult.nikkeibp.co.jp/consult/news/2011/mobile0516/>

※2 J.D. パワー アジア・パシフィック2009-2011年日本法人向け携帯電話・PHSサービス顧客満足度調査SM。携帯電話・PHSサービスを提供する事業者に関して従業員100名以上の企業2,466社からの3,214件の回答を得た2011年調査結果による（1社につき最大2携帯電話・PHS事業者の評価を取得）。

<http://www.jdpower.co.jp/>

※3 Vodafone Group Plc

主なサービスの契約数等の状況については次のとおりであります。

主なサービスの契約数

(単位：千契約)

区分	前第2四半期 連結会計期間末 平成22年9月30日	当第2四半期 連結会計期間末 平成23年9月30日	増減	増減率 (%)
携帯電話サービス	56,895	58,993	2,099	3.7
「X i」サービス	—	389	—	—
「FOMA」サービス	54,940	57,862	2,922	5.3
「m o v a」サービス	1,954	743	△1,212	△62.0
パケット定額サービス	28,905	34,267	5,362	18.5
「iモード」	48,914	46,183	△2,731	△5.6
「s pモード」	270	5,375	5,105	—
「iチャンネル」	16,747	15,886	△862	△5.1
「iコンシェル」	5,410	6,007	598	11.0

(注) 1 携帯電話サービス契約数、「FOMA」サービス契約数及び「m o v a」サービス契約数には、通信モジュールサービス契約数を含めて記載しております。

2 平成20年3月3日より、「2 in 1」を利用する際にはその前提として原則「FOMA」契約を締結することが条件となっており、携帯電話サービス契約数及び「FOMA」サービス契約数にはその場合の当該「FOMA」契約も含まれております。

3 パケット定額サービス契約数は、「パケ・ホーダイ フラット」、「パケ・ホーダイ ダブル」、「パケ・ホーダイ ダブル2」、「パケ・ホーダイ シンプル」、「パケ・ホーダイフル」、「パケ・ホーダイ」、「B i z・ホーダイ」、「X iデータプランにねん」、「X iデータプラン」、「定額データプラン フラット(バリュー含む)」、「定額データプラン スタンダード(バリュー含む)」、「定額データプラン スタンダード2(バリュー含む)」、「定額データプラン64K(バリュー含む)」及び「定額データプランH I G H-S P E E D(バリュー含む)」の合計で記載しております。

4 「iモード」契約数は、「FOMA」サービス及び「m o v a」サービスの合計で記載しております。

販売数等

(単位：千台)

区分	前第2四半期 連結累計期間 平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで	当第2四半期 連結累計期間 平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで	増減	増減率 (%)
携帯電話販売数	9,245	10,345	1,100	11.9
「X i」				
新規	—	373	—	—
移行	—	3	—	—
買い増し	—	2	—	—
「FOMA」				
新規	2,376	2,354	△23	△1.0
移行	792	383	△409	△51.7
買い増し	6,070	7,229	1,159	19.1
「m o v a」				
新規	4	1	△3	△78.7
取替	2	1	△1	△67.7
解約率	0.46%	0.50%	0.04ポイント	—

(注) 新規：新規の回線契約

移行：「FOMA」または「m o v a」から「X i」への契約変更及び「X i」または「m o v a」から「FOMA」への契約変更

買い増し：「X i」から「X i」への機種変更及び「FOMA」から「FOMA」への機種変更

取替：「X i」または「FOMA」から「m o v a」への契約変更及び「m o v a」から「m o v a」への機種変更

区分	前第2四半期 連結累計期間 平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで	当第2四半期 連結累計期間 平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで	増減	増減率 (%)
総合ARPU (Xi+FOMA+mova)	5,190	4,960	△230	△4.4
音声ARPU	2,670	2,310	△360	△13.5
パケットARPU	2,520	2,650	130	5.2
総合ARPU (FOMA)	5,260	4,990	△270	△5.1
音声ARPU	2,670	2,310	△360	△13.5
パケットARPU	2,590	2,680	90	3.5
総合ARPU (mova)	3,320	3,240	△80	△2.4
音声ARPU	2,760	2,690	△70	△2.5
パケットARPU	560	550	△10	△1.8
MOU (Xi+FOMA+mova)	134分	128分	△6分	△4.5

(注) ARPU・MOUの定義及び算定方法等※

1 ARPU・MOUの定義

a. ARPU (Average monthly Revenue Per Unit) : 1契約当たり月間平均収入

1契約当たり月間平均収入 (ARPU) は、1契約当たりの各サービスにおける平均的な月間営業収益を計るために使われております。ARPUは無線通信サービス収入のうち各サービスの提供により得られる収入 (毎月発生する基本使用料、通話料及び通信料) を、当該サービスの稼働契約数で割って算出されております。従って、ARPUの算定からは各月の平均的利用状況を表さない契約事務手数料等は除いております。こうして得られたARPUは1契約当たりの各月の平均的な利用状況及び当社による料金設定変更の影響を分析する上で有用な情報を提供するものであると考えております。なお、ARPUの分子に含まれる収入は米国会計基準により算定しております。

b. MOU (Minutes Of Use) : 1契約当たり月間平均通話時間

2 ARPUの算定式

a. 総合ARPU (Xi+FOMA+mova) … 音声ARPU (Xi+FOMA+mova) + パケットARPU (Xi+FOMA+mova)

音声ARPU (Xi+FOMA+mova)

… 音声ARPU (FOMA+mova) 関連収入 (基本使用料、通話料) ÷ 稼働契約数 (Xi+FOMA+mova)

パケットARPU (Xi+FOMA+mova)

… パケットARPU (Xi+FOMA+mova) 関連収入 (基本使用料、通信料) ÷ 稼働契約数 (Xi+FOMA+mova)

b. 総合ARPU (FOMA) … 音声ARPU (FOMA) + パケットARPU (FOMA)

音声ARPU (FOMA)

… 音声ARPU (FOMA) 関連収入 (基本使用料、通話料) ÷ 稼働契約数 (FOMA)

パケットARPU (FOMA)

… パケットARPU (FOMA) 関連収入 (基本使用料、通信料) ÷ 稼働契約数 (FOMA)

c. 総合ARPU (mova) … 音声ARPU (mova) + パケットARPU (mova)

音声ARPU (mova)

… 音声ARPU (mova) 関連収入 (基本使用料、通話料) ÷ 稼働契約数 (mova)

パケットARPU (mova)

… パケットARPU (mova) 関連収入 (基本使用料、通信料) ÷ 稼働契約数 (mova)

3 稼働契約数の算出方法

当該期間の各月稼働契約数 ((前月末契約数 + 当月末契約数) ÷ 2) の合計

※ 通信モジュールサービス、「電話番号保管」及び「メールアドレス保管」は、ARPU及びMOUの算定上、収入、契約数ともに含めておりません。

業績

(単位：億円)

区分	前第2四半期 連結累計期間 平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで	当第2四半期 連結累計期間 平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで	増減	増減率 (%)
携帯電話事業営業収益	20,718	20,508	△210	△1.0
携帯電話事業営業利益(△損失)	5,331	5,128	△203	△3.8

その他事業

当第2四半期連結累計期間におけるその他事業営業収益は、621億円となりました。その内容は、主にTVメディアを主たるチャンネルとした通信販売業、ホテル向け高速インターネット接続サービス、広告事業、システム開発・販売・保守受託事業及びクレジット事業などであり、営業収益総額に占める比率は2.9%となっております。一方、その他事業営業費用は665億円となり、その結果、その他事業営業損失は43億円となりました。

業績

(単位：億円)

区分	前第2四半期 連結累計期間 平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで	当第2四半期 連結累計期間 平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで	増減	増減率 (%)
その他事業営業収益	664	621	△42	△6.3
その他事業営業利益(△損失)	△17	△43	△27	△162.4

(2) 財政状態

(単位：億円)

区分	前第2四半期 連結会計期間末 平成22年9月30日	当第2四半期 連結会計期間末 平成23年9月30日	増減	増減率 (%)	(参考) 前連結会計年度末 平成23年3月31日
総資産	68,319	67,940	△379	△0.6	67,916
株主資本	48,165	50,303	2,138	4.4	48,504
負債	19,891	17,358	△2,533	△12.7	19,140
(再掲)有利子負債	6,094	3,243	△2,851	△46.8	4,284
株主資本比率	70.5%	74.0%	3.5ポイント	—	71.4%
負債比率	11.2%	6.1%	△5.1ポイント	—	8.1%

(注) 株主資本比率：株主資本÷総資産

負債比率：有利子負債÷(株主資本+有利子負債)

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、6,244億円の収入となりました。前年同期に比べ89億円（1.4%）キャッシュ・フローが減少しておりますが、これは、顧客による携帯端末の割賦購入に伴う立替代金の回収が減少したことなどによるものであります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、6,618億円の支出となりました。前年同期に比べ3,131億円（89.8%）支出が増加しておりますが、これは、期間3ヵ月超の資金運用に伴う短期投資による支出の増加、短期投資の償還による収入が減少したことなどによるものであります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、2,121億円の支出となりました。前年同期に比べ1,006億円（90.2%）支出が増加しておりますが、これは、長期借入債務の返済による支出が増加したことなどによるものであります。

これらの結果、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は5,159億円となり、前連結会計年度末と比較して2,496億円（32.6%）減少いたしました。

（単位：億円）

区分	前第2四半期 連結累計期間 平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで	当第2四半期 連結累計期間 平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで	増減	増減率 (%)
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,333	6,244	△89	△1.4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,487	△6,618	△3,131	△89.8
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,115	△2,121	△1,006	△90.2
フリー・キャッシュ・フロー	2,846	△374	△3,220	—
資金運用に伴う増減	△3	△3,102	△3,099	—
フリー・キャッシュ・フロー (資金運用に伴う増減除く)	2,849	2,728	△121	△4.3

(注) 1 フリー・キャッシュ・フロー：営業活動によるキャッシュ・フロー＋投資活動によるキャッシュ・フロー

2 資金運用に伴う増減：期間3ヵ月超の資金運用を目的とした金融商品の取得、償還及び売却による増減

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は483億円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

平成23年9月30日現在

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	188,130,000
計	188,130,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年11月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	43,650,000	43,650,000	東京証券取引所市場第一部 ニューヨーク証券取引所 ロンドン証券取引所	(注)
計	43,650,000	43,650,000	—	—

(注) 当社は、単元株制度を採用していないため、単元株式数はありません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数(株)		資本金(百万円)		資本準備金(百万円)	
	増減数	残高	増減額	残高	増減額	残高
平成23年7月1日から 平成23年9月30日まで	—	43,650,000	—	949,679	—	292,385

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本電信電話株式会社	東京都千代田区大手町二丁目3番1号	27,640,000	63.32
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,043,166	2.39
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託 口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	915,788	2.10
SSBT OD05 OMNIBUS ACCO UNT - TREATY CLIENTS (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	オーストラリア・シドニー (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	359,177	0.82
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	305,590	0.70
ステート ストリート バンク アンド トラ スト カンパニー (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	アメリカ・ボストン (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	280,770	0.64
ザ バンク オブ ニューヨーク メロン ア ズ デポジタリー バンク フォー デポジタ リー レシート ホルダーズ (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	アメリカ・ニューヨーク (東京都千代田区丸の内二丁目7番1 号)	211,186	0.48
メロン バンク エヌエー アズ エージェン ト フォー イッツ クライアント メロン オムニバス ユーエス ペンション (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀 行決済営業部)	アメリカ・ボストン (東京都中央区月島四丁目16番13号)	179,902	0.41
ステート ストリート バンク アンド トラ スト カンパニー 505225 (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀 行決済営業部)	アメリカ・ボストン (東京都中央区月島四丁目16番13号)	162,008	0.37
ステート ストリート バンク アンド トラ スト カンパニー 505103 (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀 行決済営業部)	アメリカ・ボストン (東京都中央区月島四丁目16番13号)	160,477	0.37
計	—	31,258,064	71.61

- (注) 1 当社の自己株式(所有株式数2,182,399株、発行済株式総数に対する所有株式数の割合5.00%)は、上記の表に含めておりません。
- 2 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)、同(信託口9)、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式は、全て各社が信託業務(証券投資信託等)の信託を受けている株式であります。なお、それらの内訳は、投資信託設定分634,182株、年金信託設定分610,892株、その他信託分1,019,470株であります。
- 3 SSBT OD05 OMNIBUS ACCOUNT - TREATY CLIENTS、ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー、メロン バンク エヌエー アズ エージェント フォー イッツ クライアント メロン オムニバス ユーエス ペンション、ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505225及びステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505103は、主に海外の機関投資家の所有する株式の保管管理業務を行うとともに、当該機関投資家の株式名義人となっております。
- 4 ザ バンク オブ ニューヨーク メロン アズ デポジタリー バンク フォー デポジタリー レシート ホルダーズは、ADR(米国預託証券)の受託機関であるザ バンク オブ ニューヨーク メロンの株式名義人であります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,182,399	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 41,467,601	41,467,601	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	普通株式 43,650,000	—	—
総株主の議決権	—	41,467,601	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式450株が含まれております。

また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数450個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称等		所有株式数(株)			発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
氏名又は名称	住所	自己名義	他人名義	合計	
株式会社エヌ・ティ・テ ィ・ドコモ	東京都千代田区永田町二 丁目11番1号	2,182,399	—	2,182,399	5.00
計	—	2,182,399	—	2,182,399	5.00

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

役名	新職名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役 常務執行役員	法人事業部長	法人事業部長、 第一法人営業部長兼務	眞藤 務	平成23年6月24日

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第95条の規定により、米国預託証券の発行等に関して要請されている用語、様式及び作成方法、即ち、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づき作成しております。

また、四半期連結財務諸表の記載金額は、百万円未満の端数を四捨五入して表示しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	765,551	515,928
短期投資	141,028	461,271
売上債権	762,411	705,352
クレジット未収債権	160,446	179,826
貸倒引当金	△18,021	△21,417
棚卸資産	146,357	174,576
繰延税金資産	83,609	88,107
前払費用及び その他の流動資産	113,918	108,828
流動資産合計	2,155,299	2,212,471
有形固定資産		
無線通信設備	5,569,818	5,670,016
建物及び構築物	845,588	851,292
工具、器具及び備品	507,914	512,284
土地	198,842	199,234
建設仮勘定	95,251	123,174
減価償却累計額	△4,694,094	△4,848,322
有形固定資産合計（純額）	2,523,319	2,507,678
投資その他の資産		
関連会社投資	525,456	516,098
市場性のある有価証券 及びその他の投資	128,138	110,993
無形固定資産（純額）	672,256	673,666
営業権	205,573	205,480
その他の資産	249,919	239,887
繰延税金資産	331,633	327,689
投資その他の資産合計	2,112,975	2,073,813
資産合計	6,791,593	6,793,962

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日)
負債・資本		
流動負債		
1年以内返済予定 長期借入債務	173,102	83,216
短期借入金	276	1,048
仕入債務	609,337	522,902
未払人件費	54,801	54,988
未払利息	916	871
未払法人税等	162,032	181,169
その他の流動負債	122,704	140,150
流動負債合計	1,123,168	984,344
固定負債		
長期借入債務	255,000	240,000
ポイントプログラム引当金	199,587	183,926
退職給付引当金	152,647	156,741
その他の固定負債	183,597	170,796
固定負債合計	790,831	751,463
負債合計	1,913,999	1,735,807
資本		
株主資本		
資本金	949,680	949,680
資本剰余金	732,914	732,914
利益剰余金	3,621,965	3,813,167
その他の包括利益(△損失) 累積額	△76,955	△88,295
自己株式	△377,168	△377,168
株主資本合計	4,850,436	5,030,298
非支配持分	27,158	27,857
資本合計	4,877,594	5,058,155
契約債務及び偶発債務		
負債・資本合計	6,791,593	6,793,962

(2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで)	当第2四半期連結累計期間 (平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで)
営業収益		
無線通信サービス	1,898,995	1,877,776
端末機器販売	239,157	235,206
営業収益合計	2,138,152	2,112,982
営業費用		
サービス原価	451,811	436,585
端末機器原価	320,830	317,830
減価償却費	321,967	318,384
販売費及び一般管理費	512,074	531,682
営業費用合計	1,606,682	1,604,481
営業利益	531,470	508,501
営業外損益(△費用)		
支払利息	△2,523	△1,680
受取利息	691	672
その他(純額)	△2,630	4,378
営業外損益(△費用)合計	△4,462	3,370
法人税等及び持分法による 投資損益(△損失)前利益	527,008	511,871
法人税等		
当年度分	204,522	195,627
繰延税額	8,682	11,958
法人税等合計	213,204	207,585
持分法による投資損益(△損失) 前利益	313,804	304,286
持分法による投資損益(△損失)	△2,978	△5,810
四半期純利益	310,826	298,476
控除：非支配持分に帰属する 四半期純損益(△利益)	△1,079	542
当社に帰属する四半期純利益	309,747	299,018

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで)	当第2四半期連結累計期間 (平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで)
四半期純利益	310,826	298,476
その他の包括利益(△損失)		
売却可能有価証券 未実現保有利益(△損失)	△7,586	△9,379
未実現デリバティブ 評価損益(△損失)	△54	△9
為替換算調整額	△13,335	△2,201
年金債務調整額	10	234
その他の包括利益(△損失)合計	△20,965	△11,355
四半期包括利益合計	289,861	287,121
控除：非支配持分に帰属する 四半期包括損益(△利益)	△1,063	557
当社に帰属する四半期包括利益合計	288,798	287,678

	前第2四半期連結累計期間 (平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで)	当第2四半期連結累計期間 (平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで)
<u>1株当たり情報</u>		
期中加重平均発行済普通株式数 — 基本的及び希薄化後(単位：株)	41,605,742	41,467,601
基本的及び希薄化後1株当たり 当社に帰属する四半期純利益(単位：円)	7,444.81	7,210.88

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (平成22年7月1日から 平成22年9月30日まで)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年7月1日から 平成23年9月30日まで)
営業収益		
無線通信サービス	955,098	943,673
端末機器販売	93,809	122,021
営業収益合計	1,048,907	1,065,694
営業費用		
サービス原価	229,620	218,134
端末機器原価	136,317	168,142
減価償却費	163,917	162,596
販売費及び一般管理費	228,101	276,036
営業費用合計	757,955	824,908
営業利益	290,952	240,786
営業外損益(△費用)		
支払利息	△1,196	△774
受取利息	334	354
その他(純額)	△3,641	1,250
営業外損益(△費用)合計	△4,503	830
法人税等及び持分法による 投資損益(△損失)前利益	286,449	241,616
法人税等		
当年度分	114,855	103,507
繰延税額	1,286	△5,314
法人税等合計	116,141	98,193
持分法による投資損益(△損失) 前利益	170,308	143,423
持分法による投資損益(△損失)	△2,067	△3,636
四半期純利益	168,241	139,787
控除：非支配持分に帰属する 四半期純損益(△利益)	△647	484
当社に帰属する四半期純利益	167,594	140,271

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (平成22年7月1日から 平成22年9月30日まで)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年7月1日から 平成23年9月30日まで)
四半期純利益	168,241	139,787
その他の包括利益(△損失)		
売却可能有価証券 未実現保有利益(△損失)	1,371	△9,629
未実現デリバティブ 評価損益(△損失)	△29	△2
為替換算調整額	△22,435	△8,879
年金債務調整額	46	86
その他の包括利益(△損失)合計	△21,047	△18,424
四半期包括利益合計	147,194	121,363
控除：非支配持分に帰属する 四半期包括損益(△利益)	△624	508
当社に帰属する四半期包括利益合計	146,570	121,871

	前第2四半期連結会計期間 (平成22年7月1日から 平成22年9月30日まで)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年7月1日から 平成23年9月30日まで)
1株当たり情報		
期中加重平均発行済普通株式数		
— 基本的及び希薄化後(単位:株)	41,605,742	41,467,601
基本的及び希薄化後1株当たり 当社に帰属する四半期純利益(単位:円)	4,028.15	3,382.66

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで)	当第2四半期連結累計期間 (平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー：		
四半期純利益	310,826	298,476
四半期純利益から営業活動による キャッシュ・フローへの調整：		
減価償却費	321,967	318,384
繰延税額	6,377	7,127
有形固定資産売却・除却損	7,231	7,173
持分法による投資損益（△利益）	5,514	10,565
資産及び負債の増減：		
売上債権の増減額（増加：△）	92,307	57,226
クレジット未収債権の増減額 （増加：△）	△14,213	△10,790
貸倒引当金の増減額（減少：△）	△35	3,393
棚卸資産の増減額（増加：△）	△32,919	△28,215
前払費用及びその他の流動資産の 増減額（増加：△）	△5,372	4,976
長期端末割賦債権の増減額（増加：△）	6,210	△2,764
仕入債務の増減額（減少：△）	△96,289	△63,925
未払法人税等の増減額（減少：△）	14,437	19,139
その他の流動負債の増減額（減少：△）	△17,558	17,849
ポイントプログラム引当金の増減額 （減少：△）	42,544	△15,661
退職給付引当金の増減額（減少：△）	3,623	4,094
その他の固定負債の増減額（減少：△）	△29,322	△12,095
その他	17,937	9,421
営業活動によるキャッシュ・フロー	633,265	624,373
投資活動によるキャッシュ・フロー：		
有形固定資産の取得による支出	△215,806	△217,795
無形固定資産及びその他の資産の 取得による支出	△124,330	△122,357
長期投資による支出	△2,529	△11,037
長期投資の売却による収入	525	2,138
短期投資による支出	△373,671	△551,462
短期投資の償還による収入	313,394	241,268

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで)	当第2四半期連結累計期間 (平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで)
関連当事者への長期預け金預入れによる 支出	△10,000	—
関連当事者への短期預け金預入れによる 支出	△20,000	—
関連当事者への短期預け金償還による 収入	90,000	—
その他	△6,236	△2,543
投資活動によるキャッシュ・フロー	△348,653	△661,788
財務活動によるキャッシュ・フロー：		
長期借入債務の返済による支出	△32	△104,037
短期借入金の増加による収入	367	1,439
短期借入金の返済による支出	△353	△702
キャピタル・リース負債の返済による 支出	△2,135	△2,226
現金配当金の支払額	△108,135	△107,792
その他	△1,243	1,170
財務活動によるキャッシュ・フロー	△111,531	△212,148
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,070	△60
現金及び現金同等物の増減額（減少：△）	172,011	△249,623
現金及び現金同等物の期首残高	357,715	765,551
現金及び現金同等物の四半期末残高	529,726	515,928

キャッシュ・フローに関する補足情報

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで)	当第2四半期連結累計期間 (平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで)
各四半期連結累計期間の現金受取額：		
還付法人税等	301	228
各四半期連結累計期間の現金支払額：		
支払利息（資産化された利息控除後）	2,530	1,724
法人税等	189,772	176,913

1 会計処理の原則及び手続ならびに四半期連結財務諸表の表示方法

当社の四半期連結財務諸表は、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（以下「米国会計基準」）に基づいて作成されております。なお、米国会計基準により要請される記載及び注記の一部を省略しております。当社は、平成14年3月にニューヨーク証券取引所に上場し、米国預託証券の発行等に関して要請されている用語、様式及び作成方法により連結財務諸表を作成し、米国証券取引委員会に登録しております。当社及び連結子会社（以下「当社グループ」）が採用している会計処理の原則及び手続ならびに四半期連結財務諸表の表示方法のうち、わが国における会計処理の原則及び手続ならびに表示方法と異なるもので重要性のあるものは以下のとおりであります。

（1）持分法による投資損益の表示区分

持分法による投資損益については、「法人税等」の後に区分して表示しております。

（2）代理店へ支払う一定の手数料

再販目的で当社グループから端末機器を購入する代理店への一定の手数料支払を、これらの代理店への端末機器販売に係る収益の減額として組替えております。また、当該収益の減額を、手数料の支払時ではなく、端末機器を代理店へ引渡した時点で認識しております。

（3）従業員の退職給付

主に会計基準変更時差異、過去勤務債務や年金数理上の差異などの認識時点及び年金数理計算に起因する国内会計基準と米国会計基準との差異を調整しております。

（4）有給休暇

一定の条件に該当する場合、従業員の有給休暇の未消化残高を発生主義で負債認識しております。

（5）利子費用の資産化

設備建設に要する借入金の利子のうち、資産を予定した利用に供するために発生した利子費用で、資産の取得がなければ理論上発生しなかったものについては取得原価に算入しております。

2 主要な会計方針の要約

（1）新会計基準の適用

複数の製品・サービスが提供される取引の収益の配分に係る会計処理

平成23年4月1日より、平成21年10月に米国財務会計基準審議会（Financial Accounting Standards Board、以下「FASB」）が公表した会計基準アップデート（Accounting Standards Update、以下「ASU」）2009-13「収益認識（トピック605）：複数の製品・サービスが提供される取引の収益の配分に係る会計処理」を適用しております。ASU2009-13は、複数の構成要素からなる契約において契約対価を各構成要素に配分する際に、販売価格に関する販売者固有の客観的証拠または第三者証拠がいずれも存在しない場合には見積販売価格を利用することを求め、残余法の適用を禁止するものであります。ASU2009-13の適用による経営成績及び財政状態への重要な影響はありません。

（2）最近公表された会計基準

平成23年5月、FASBはASU2011-04「公正価値の測定（トピック820）：米国会計基準及び国際会計基準における公正価値の測定及び開示に係る規定の共通化のための改訂」を公表しました。ASU2011-04は、米国会計基準及び国際会計基準における、公正価値の測定及び公正価値の情報の開示に係る規定を共通化することを目的としたものであり、その実現のため、公正価値の測定及び開示に関する既存の規定を明確化し、一部の原則もしくは規定を変更するものであります。ASU2011-04は、平成23年12月16日以降に開始する会計期間及び会計年度より適用されます。ASU2011-04の適用による経営成績及び財政状態への重要な影響はないと予想しております。当社は現在、ASU2011-04の適用による追加の開示を検討しております。

平成23年9月、FASBはASU2011-08「無形資産－営業権及びその他（トピック350）：営業権の減損テスト」を公表しました。ASU2011-08は、二段階の減損テストを実施する前に、報告単位の公正価値が簿価を下回っている可能性が50%を超えるか否かを、定性的情報を用いて評価することを認めるものです。報告単位の公正価値が簿価を下回っている可能性が50%を超えていないと結論づけた場合は、その報告単位についての二段階の減損テストを実施する必要はありません。ASU2011-08は平成23年12月16日以降に開始する会計年度において行われる年次及び期中の減損テストより適用されます。当社は現在、ASU2011-08の適用による減損テストに係る手続きの変更について検討しております。ASU2011-08の適用に係る経営成績及び財政状態への影響はありません。

平成23年9月、FASBはASU2011-09「報酬－退職給付－複数事業主制度（サブトピック715-80）：複数事業主制度への参加に関する開示」を公表しました。ASU2011-09は、参加している重要な複数事業主制度の名称及び重要な複数事業主制度への参加の程度を含む、複数事業主制度への参加に関するより詳細な情報の開示を求めるものであります。ASU2011-09は、平成23年12月16日以降に終了する会計年度より適用されます。ASU2011-09の適用による経営成績及び財政状態への影響はありません。当社は現在、ASU2011-09の適用による追加の開示を検討しております。

3 資本

平成18年5月1日に施行された会社法は、(i) 株主総会の決議によって剰余金の配当をすることができること、(ii) 定款に中間配当の定めがある場合、取締役会の決議によって中間配当をすることができること、(iii) 配当により減少する剰余金の額の10%を資本金の25%に達するまで準備金として計上しなければならないことを定めております。なお、準備金は株主総会の決議によって取崩すことができます。

平成23年4月28日の取締役会の決議に基づき、平成23年3月31日時点の登録株主に対する総額107,816百万円、1株当たり2,600円の配当が、平成23年6月17日に開催された定時株主総会で決議されております。配当の原資は利益剰余金であり、効力発生日は平成23年6月20日であります。

平成23年11月2日の取締役会において、平成23年9月30日時点の登録株主に対する総額116,109百万円、1株当たり2,800円の配当が決議されております。配当の原資は利益剰余金であり、効力発生日は平成23年11月18日であります。

当社は、資本効率の向上及び経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の実行を可能とするために、自己株式の取得を実施しております。

会社法では自己株式の取得について、(i) 株主総会の決議によって行うことができること、(ii) 定款の定めを設けた場合は、市場取引等による自己株式の取得を取締役会の決議によって行うことができることを定めております。当社は、上記定款の定めを設けております。

発行済株式及び自己株式に関する事項

発行済株式総数及び自己株式数の推移は以下のとおりであります。

また、当社は普通株式以外の株式を発行しておりません。

(単位：株)

	発行済株式総数	自己株式数
平成22年3月31日	43,790,000	2,184,258
平成22年9月30日	43,790,000	2,184,258
取締役会決議に基づく自己株式の取得	—	138,141
自己株式の消却	△140,000	△140,000
平成23年3月31日	43,650,000	2,182,399
平成23年9月30日	43,650,000	2,182,399

当社は、取締役会において自己株式の取得を以下のとおり決議しております。

取締役会開催日	取得期間	取得株式数の上限 (単位：株)	取得総額の上限 (単位：百万円)
平成22年12月17日	平成22年12月20日から 平成23年1月28日まで	160,000	20,000

前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間においては自己株式の取得を行っておりません。

1 株当たり情報

1 株当たり情報は以下のとおりであります。

(単位：円)

項目	前第 2 四半期連結累計期間 平成22年 4 月 1 日から 平成22年 9 月30日まで	当第 2 四半期連結累計期間 平成23年 4 月 1 日から 平成23年 9 月30日まで
基本的及び希薄化後 1 株当たり 当社に帰属する四半期純利益	7, 444. 81	7, 210. 88

(単位：円)

項目	前第 2 四半期連結会計期間 平成22年 7 月 1 日から 平成22年 9 月30日まで	当第 2 四半期連結会計期間 平成23年 7 月 1 日から 平成23年 9 月30日まで
基本的及び希薄化後 1 株当たり 当社に帰属する四半期純利益	4, 028. 15	3, 382. 66

(単位：円)

項目	前連結会計年度末 平成23年 3 月31日	当第 2 四半期連結会計期間末 平成23年 9 月30日
1 株当たり株主資本	116, 969. 29	121, 306. 70

4 セグメント情報

当社グループは以下のセグメントごとの財務情報を用いて経営資源の配分の決定及び業績の評価を行っております。セグメントごとの損益及びセグメントごとの資産の決定に用いられる会計方針は、米国会計基準に準拠した連結財務諸表の作成において用いられる会計方針と一致しております。

当社グループは事業別セグメントを2つに分類しております。携帯電話事業には、携帯電話（X i）サービス、携帯電話（FOMA）サービス、携帯電話（m o v a）サービス、パケット通信サービス、衛星電話サービス、国際サービス及び各サービスの端末機器販売などがあります。その他事業には、TVメディアを主たるチャネルとした通信販売業、ホテル向け高速インターネット接続サービス、広告事業、システム開発・販売・保守受託事業及びクレジット事業などが含まれますが、全体として金額的な重要性は高くはありません。なお、m o v a サービスにつきましては、平成24年3月31日をもってサービスの提供を終了する予定です。

当社グループはサービスの性質及びサービスの提供に使用する電気通信ネットワークの特性に基づきセグメントを区分しております。当社グループの経営者はマネジメントレポートからの情報に基づいて各セグメントの営業成績をモニターし、評価しております。

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 平成22年7月1日から 平成22年9月30日まで		
	携帯電話事業	その他事業	連結
営業収益	1,017,785	31,122	1,048,907
営業費用	726,629	31,326	757,955
営業利益(△損失)	291,156	△204	290,952

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間 平成23年7月1日から 平成23年9月30日まで		
	携帯電話事業	その他事業	連結
営業収益	1,035,034	30,660	1,065,694
営業費用	792,469	32,439	824,908
営業利益(△損失)	242,565	△1,779	240,786

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで		
	携帯電話事業	その他事業	連結
営業収益	2,071,802	66,350	2,138,152
営業費用	1,538,676	68,006	1,606,682
営業利益(△損失)	533,126	△1,656	531,470

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで		
	携帯電話事業	その他事業	連結
営業収益	2,050,844	62,138	2,112,982
営業費用	1,537,997	66,484	1,604,481
営業利益(△損失)	512,847	△4,346	508,501

海外で発生した営業収益には重要性がないため、所在地別セグメント情報は開示しておりません。

5 偶発債務

訴訟

当社グループは通常の営業過程で生じる訴訟及び損害賠償請求に係わっており、少なくとも四半期毎に訴訟及び損害賠償請求の内容を検証しております。当社グループの経営成績または財政状態に重要な悪影響を及ぼすと考えられる訴訟または損害賠償請求はないと考えております。

保証

当社グループは通常の営業過程において、様々な相手先に対し保証を与えております。これらの相手先は、契約者、関連当事者、海外の移動通信事業者ならびにその他の取引先を含んでおります。

当社は契約者に対して、販売した携帯電話端末の欠陥に係る製品保証を提供しておりますが、当社はメーカーからほぼ同様の保証を受けているため、当該製品保証に係る負債の計上は行っておりません。

さらに、その他の取引において提供している保証または免責の内容はそれぞれの契約により異なりますが、そのほぼすべてが実現可能性の極めて低い、かつ一般的に金額の定めのない契約であります。これまで、これらの契約に関して多額の支払いが生じたことはありません。当社グループはこれらの契約に関する保証債務の公正価値は僅少であると考えており、これらの保証債務に伴う負債計上は行っておりません。

6 公正価値の測定

公正価値は「測定日における市場参加者間の通常の取引において、資産を売却するために受取るであろう価格、または負債を移転するために支払うであろう価格」と定義されております。米国会計基準においては、3つからなる公正価値の階層が設けられており、公正価値の測定において用いるインプットには、観察可能性に応じた優先順位付けがなされています。それぞれのインプットの内容は以下のとおりです。

- レベル1：活発な市場における同一資産及び負債の市場価格
- レベル2：資産及び負債に関するレベル1に含まれる市場価格以外の観察可能なインプット
- レベル3：資産及び負債に関する観察不可能なインプット

また、当社グループはすべての会計期間毎に「継続的に」公正価値が求められる資産及び負債と、特定の環境下（例えば減損など）にある場合のみ「非継続的に」公正価値が求められる資産及び負債とを区分しております。

(1) 継続的に公正価値を測定している資産及び負債

当社グループは主に売却可能有価証券及びデリバティブについて、継続的に公正価値を測定しております。

平成23年3月31日及び平成23年9月30日における、当社グループが継続的に公正価値を測定している資産及び負債は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 平成23年3月31日			
	合計	レベル1	レベル2	レベル3
資産：				
売却可能有価証券				
持分証券（国内）	46,631	46,631	—	—
持分証券（海外）	71,128	71,128	—	—
負債証券（海外）	4	4	—	—
売却可能有価証券合計	117,763	117,763	—	—
デリバティブ				
金利スワップ契約	1,232	—	1,232	—
デリバティブ合計	1,232	—	1,232	—
資産合計	118,995	117,763	1,232	—
負債：				
デリバティブ				
先物為替予約契約	154	—	154	—
通貨オプション取引	1,859	—	1,859	—
デリバティブ合計	2,013	—	2,013	—
負債合計	2,013	—	2,013	—

レベル1とレベル2の間における重要な移動はありません。

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 平成23年9月30日			
	合計	レベル1	レベル2	レベル3
資産：				
売却可能有価証券				
持分証券（国内）	44,882	44,882	—	—
持分証券（海外）	56,638	56,638	—	—
負債証券（海外）	4	4	—	—
売却可能有価証券合計	101,524	101,524	—	—
デリバティブ				
金利スワップ契約	378	—	378	—
デリバティブ合計	378	—	378	—
資産合計	101,902	101,524	378	—
負債：				
デリバティブ				
直物為替先渡取引（NDF）	1	—	1	—
通貨オプション取引	1,972	—	1,972	—
デリバティブ合計	1,973	—	1,973	—
負債合計	1,973	—	1,973	—

レベル1とレベル2の間における重要な移動はありません。

売却可能有価証券

売却可能有価証券は市場性のある持分証券及び負債証券を含み、活発な市場における同一資産の市場価格で公正価値を測定しているため、レベル1に分類しております。

デリバティブ

デリバティブは金利スワップ契約、先物為替予約契約、直物為替先渡取引（NDF）及び通貨オプション取引であり、公正価値は金融機関が観察可能な市場データに基づいて算出した評価額を用いており、レベル2に分類しております。

(2) 非継続的に公正価値を測定している資産及び負債

特定の資産及び負債については、非継続的に公正価値を測定しており、当該資産及び負債は前述の表には含まれておりません。当該資産及び負債の公正価値の変動は、主に減損時に生じます。

当社グループは、長期性資産及び公正価値が容易に算定可能でない持分証券などについて、非継続的な公正価値の測定が必要となる可能性があります。

非継続的に公正価値を測定する資産及び負債の開示については、重要性がないため省略しております。

7 重要な後発事象

該当事項はありません。

2 【その他】

平成23年11月2日開催の取締役会において、平成23年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主等に対し、第21期の中間配当を次のとおり行うことを決議いたしました。

中間配当金の総額	116,109百万円
1株当たりの中間配当金	2,800円
支払請求権の効力発生日 ならびに支払開始日	平成23年11月18日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月 8 日

株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ
取締役会 御中

有限責任 あずさ 監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 河合利治 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 金子寛人 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野中浩哲 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（「四半期連結財務諸表注記1」参照）に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（「四半期連結財務諸表注記1」参照）に準拠して、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年11月8日

【会社名】 株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ

【英訳名】 NTT DOCOMO, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山田 隆 持

【最高財務責任者の役職氏名】 取締役常務執行役員財務部長 坪内 和 人

【本店の所在の場所】 東京都千代田区永田町二丁目11番1号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 山田隆持及び最高財務責任者 坪内和人は、当社の第21期第2四半期（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。